資料1

テレワーク等に関するニーズ調査結果（抜粋）

国土交通省 関東地方整備局

2021（令和3）年1月28日

ワーカー

【問4-1】テレワークの実施状況（現在、テレワークを行っていますか。）
【問5-1】今後のテレワーク意向（今後、テレワークを行う予定ですか。）

※問の番号は、ニーズ調査全体のものに準じる（以下、同様）。

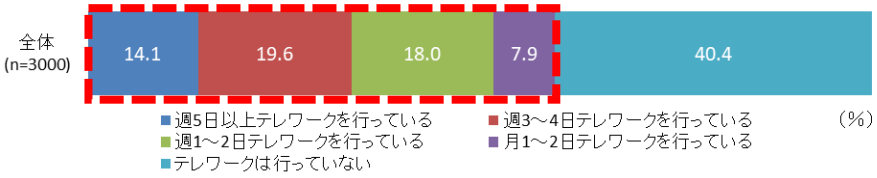
国土交通省 関東地方整備局

・回答者の**約60%**がテレワークを実施（※１）しており、また**約75%**が今後もテレワークを行いたい（※２）と回答した。
・業種別に見ると、**「情報通信業」、「製造業」、「学術研究・専門・技術サービス業」**は全体と比較してテレワークを実施している者、今後もテレワークを行いたい意向が強い者が多い。
・職種別に見ると、**専門・技術職（技術者、情報処理、ソフトウェア開発等）、管理（会社役員、その他法人・団体の管理職員）**は全体と比較してテレワークを実施している者、今後もテレワークを行いたい意向が強い者が多い。

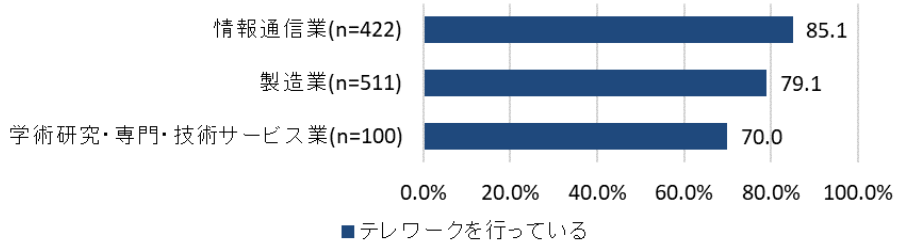
※1：「テレワークは行っていない」と回答した者以外　※2：「特にテレワークを行う必要はない」以外

＜【問4-1】現在、テレワークを行っていますか。＞

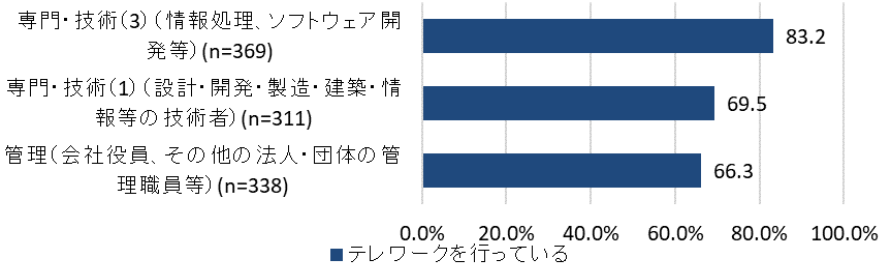
図表1：テレワークの実施状況（単純集計）



図表2：テレワークを実施している者の割合（業種別、上位3つ）

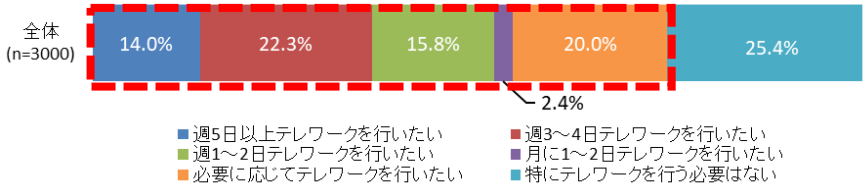


図表3：テレワークを実施している者の割合（職種別、上位3つ）

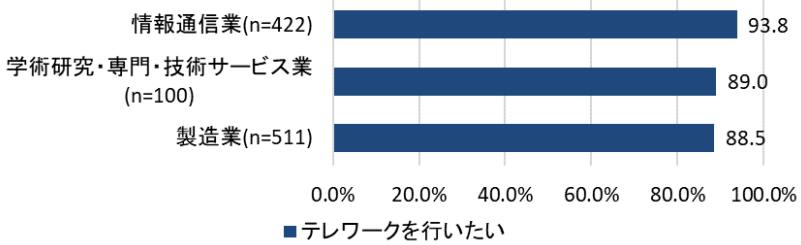


＜【問5-1】今後、テレワークを行う予定ですか。＞

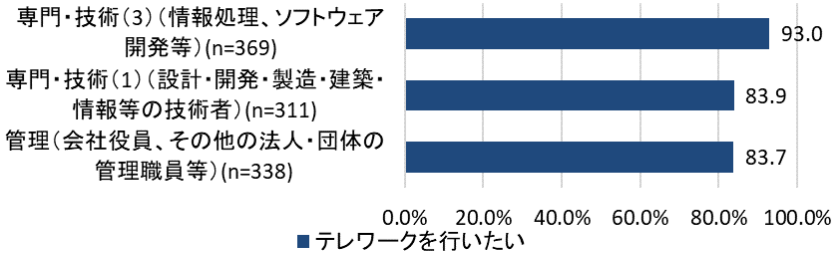
図表4：テレワークに対する今後の意向（単純集計）



図表5：テレワークに対する今後の意向（業種別集計、上位3つ）



図表6：テレワークに対する今後の意向（職種別集計、上位3つ）



○図表中の「n」とは問ごとの基数を意味する（以下、同様）。
○クロス集計におけるグラフについて、設立年数、業種の選択肢のうち、n=29以下であるものは省略。（以降同様）

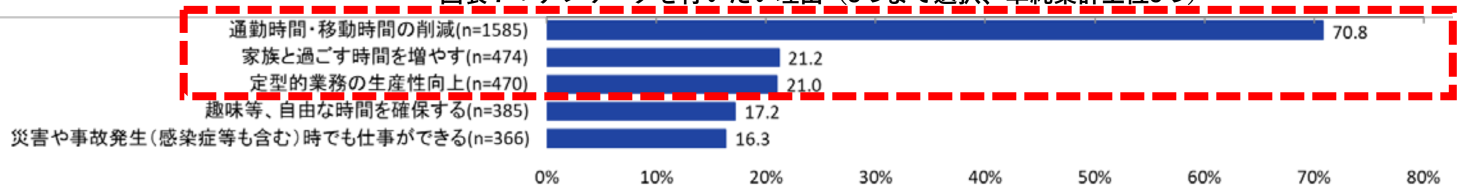
ワーカー

【問5-2】テレワークに対する今後の意向（理由）
（問5-1で回答した理由について、最も近いものを選んでください。（3つまで））

国土交通省 関東地方整備局

・テレワークを行いたい理由として、<u>**「通勤時間・移動時間の削減」、「家族と過ごす時間を増やす」、「定型的業務の生産性向上」**</u>が上位３つに挙げられる。
・世帯構成別に見ると、「配偶者・子どもと同居」の世帯は全体と比較して、<u>**「育児との両立」「家族と過ごす時間を増やす」**</u>を選択する割合が高い。
・職種別に見ると、医師、弁護士、経営、金融、美術家、デザイナー、音楽家等の<u>**専門・技術の職種**</u>に該当する者は、<u>**「創造的業務の生産性向上」**</u>の割合が全体と比較して高い。

図表７：テレワークを行いたい理由（3つまで選択、単純集計上位5つ）



※図表中のハッチ凡例（以下、同様）
■は全体＋10ポイント以上
■は＋5ポイント以上
■は－10ポイント以下
■は－5ポイント以下

図表８：テレワークを行いたい理由（世帯構成別集計、職種別集計）

		n	定型的業務の生産性向上	創造的業務の生産性向上	通勤時間・移動時間の削減	育児との両立	介護との両立	家族と過ごす時間を増やす	業務への集中力を高める	自律的・自己管理的な働き方の実現	顧客満足度を高める	趣味等、自由な時間を確保する	働く環境（Wi-Fi環境、オフィス機器等）の質を高める	新たな交流・人脈が生まれたり、ビジネスのヒントを得る	災害や事故発生（感染症等も含む）時でも仕事ができる	その他	特にない
全体		2239	470	242	1585	283	42	474	312	278	30	385	128	35	366	43	91
		100.0	21.0	10.8	70.8	12.6	1.9	21.2	13.9	12.4	1.3	17.2	5.7	1.6	16.3	1.9	4.1
世帯構成	一人暮らし	507	110	56	363	5	5	16	71	77	8	151	33	9	89	9	23
		100.0	21.7	11.0	71.6	1.0	1.0	3.2	14.0	15.2	1.6	29.8	6.5	1.8	17.6	1.8	4.5
	配偶者と同居	425	101	47	295	16	9	114	74	45	7	61	23	9	70	4	20
		100.0	23.8	11.1	69.4	3.8	2.1	26.8	17.4	10.6	1.6	14.4	5.4	2.1	16.5	0.9	4.7
	配偶者・子どもと同居	962	191	108	700	246	7	279	124	102	8	97	49	12	142	19	30
		100.0	19.9	11.2	72.8	25.6	0.7	29.0	12.9	10.6	0.8	10.1	5.1	1.2	14.8	2.0	3.1
	親・配偶者と同居	115	23	5	77	3	13	18	17	22	2	27	7	1	19	3	3
		100.0	20.0	4.3	67.0	2.6	11.3	15.7	14.8	19.1	1.7	23.5	6.1	0.9	16.5	2.6	2.6
	親・配偶者・子どもと同居	56	19	8	36	6	0	18	5	5	3	6	5	2	15	1	1
		100.0	33.9	14.3	64.3	10.7	0.0	32.1	8.9	8.9	5.4	10.7	8.9	3.6	26.8	1.8	1.8
	親・子どもと同居	37	4	7	24	2	1	5	5	6	0	9	3	0	6	2	4
		100.0	10.8	18.9	64.9	5.4	2.7	13.5	13.5	16.2	0.0	24.3	8.1	0.0	16.2	5.4	10.8
	その他	110	17	7	70	2	6	15	14	17	1	31	7	2	23	3	8
		100.0	15.5	6.4	63.6	1.8	5.5	13.6	12.7	15.5	0.9	28.2	6.4	1.8	20.9	2.7	7.3
職種	管理（会社役員、その他の法人・団体の管理職員等）	283	68	36	206	24	5	56	37	36	3	32	22	5	44	3	5
		100.0	24.0	12.7	72.8	8.5	1.8	19.8	13.1	12.7	1.1	11.3	7.8	1.8	15.5	1.1	1.8
	専門・技術（1）（設計・開発・製造・建築・情報等の技術者）	261	58	35	191	44	6	62	30	24	1	44	12	3	27	6	15
		100.0	22.2	13.4	73.2	16.9	2.3	23.8	11.5	9.2	0.4	16.9	4.6	1.1	10.3	2.3	5.7
	専門・技術（2）（医師、弁護士、経営、金融等）	52	8	10	31	5	2	13	9	7	1	13	3	0	6	1	2
		100.0	15.4	19.2	59.6	9.6	3.8	25.0	17.3	13.5	1.9	25.0	5.8	0.0	11.5	1.9	3.8
	専門・技術（3）（情報処理、ソフトウェア開発等）	343	69	34	261	39	5	75	53	47	4	72	25	5	48	10	14
		100.0	20.1	9.9	76.1	11.4	1.5	21.9	15.5	13.7	1.2	21.0	7.3	1.5	14.0	2.9	4.1
	専門・技術（4）（教員、保育士、栄養士等）	35	4	7	27	4	2	7	5	2	2	4	3	1	4	0	0
		100.0	11.4	20.0	77.1	11.4	5.7	20.0	14.3	5.7	5.7	11.4	8.6	2.9	11.4	0.0	0.0
	専門・技術（5）（美術家、デザイナー、音楽家等）	58	8	16	36	10	0	10	6	8	1	9	4	2	12	0	3
		100.0	13.8	27.6	62.1	17.2	0.0	17.2	10.3	13.8	1.7	15.5	6.9	3.4	20.7	0.0	5.2
	事務（人事、総務、医療・介護等）	596	124	45	425	85	12	120	81	71	2	107	27	3	114	15	26
		100.0	20.8	7.6	71.3	14.3	2.0	20.1	13.6	11.9	0.3	18.0	4.5	0.5	19.1	2.5	4.4
	販売（商品販売、営業等）	384	85	45	271	42	3	91	57	52	8	63	20	9	58	5	10
		100.0	22.1	11.7	70.6	10.9	0.8	23.7	14.8	13.5	2.1	16.4	5.2	2.3	15.1	1.3	2.6
	サービス（保健医療、生活衛生、接客等）	87	18	7	50	7	2	13	9	12	5	21	7	4	19	1	4
		100.0	20.7	8.0	57.5	8.0	2.3	14.9	10.3	13.8	5.7	24.1	8.0	4.6	21.8	1.1	4.6
	その他	91	14	5	63	17	3	19	17	16	1	17	2	1	21	1	7
		100.0	15.4	5.5	69.2	18.7	3.3	20.9	18.7	17.6	1.1	18.7	2.2	1.1	23.1	1.1	7.7

○複数回答の場合、端数処理の都合上100％とならない場合がある（以下、同様）。

企業

【問1】テレワーク制度の導入状況（貴社では現在、テレワーク制度を導入していますか。）
【問2】テレワーク制度の導入理由（テレワークを導入した理由は何ですか。）

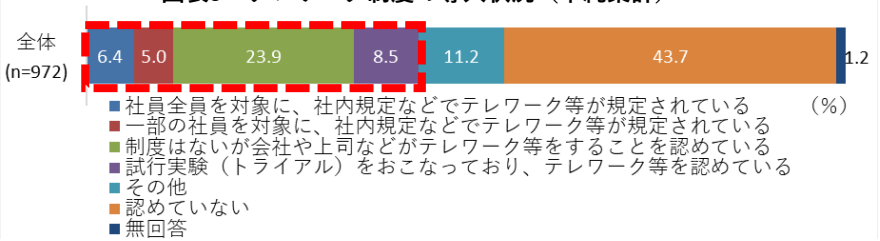
国土交通省
関東地方整備局

・**実質的にテレワークを認めている**（※3）企業は**約44%**を占めており、導入した理由として**約51%が「災害や事故発生（感染症等も含む）時の事業継続に備えて」**を挙げている。次いで**「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」**が35%である。
・**設立年数が高いほど**、実質的に**テレワークを認めている割合が低くなる**（※4）傾向にある。また、設立年数が**５年～１０年未満の企業**は全体と比較して、**「創造的業務の生産性の向上」**、**「オフィスコストの削減」**を理由として挙げる割合が特に高い。
・**「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」**では全体と比較して、実質的に**テレワークを認めている割合が高い**。また、情報通信業は「創造的業務の生産性の向上」、学術研究、専門・技術サービス業は「オフィスコストの削減」を理由として挙げるの割合が高い。

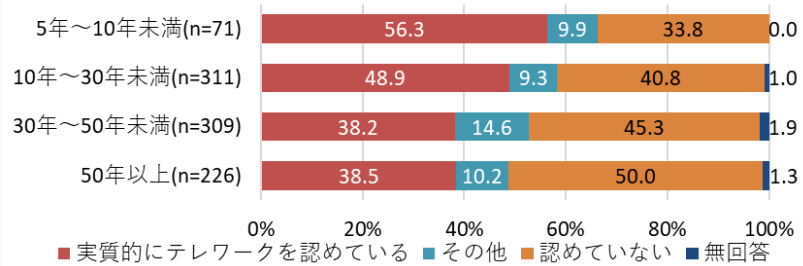
※3: 規程がある、テレワーク等をすることを認めているの合計　※4:「認めていない」が高くなる

＜【問1】貴社では現在、テレワーク制度を導入していますか。＞

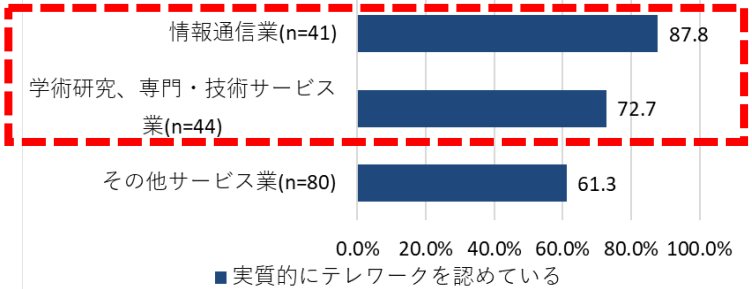
図表9：テレワーク制度の導入状況（単純集計）



図表10：テレワーク制度の導入状況（設立年数別集計）

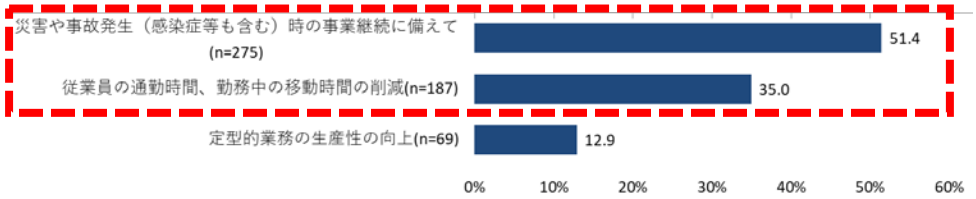


図表11：テレワーク制度の導入状況（業種別集計、上位3つ）



＜【問2】テレワークを導入した理由は何ですか。＞

図表12：テレワーク制度の導入理由（単純集計、上位3つ（その他、無回答を除く））



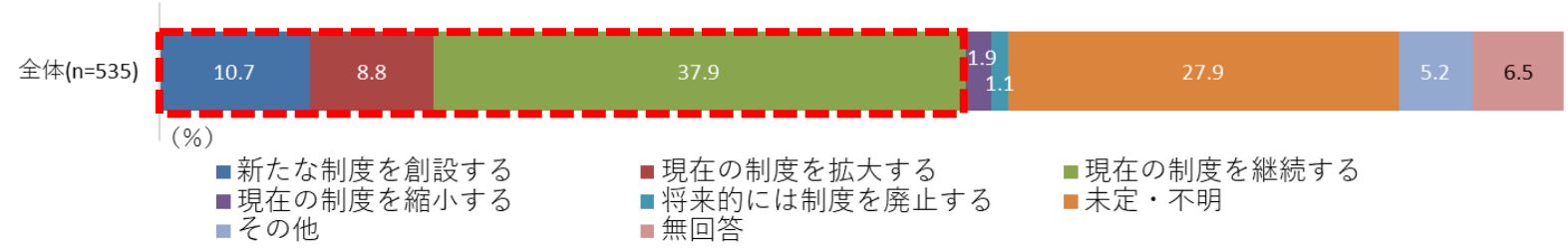
図表13：テレワーク制度の導入理由（設立年数別集計、業種別集計）

		n	定型的業務の生産性の向上	創造的業務の生産性の向上	優秀な人材の雇用確保	育児中の従業員への対応	介護中の従業員への対応	オフィスコストの削減	省エネルギー、節電対策のため	従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減	災害や事故発生（感染症等も含む）時の事業継続に備えて	その他	無回答
全体		535	69	56	35	37	15	41	22	187	275	93	74
		100.0	12.9	10.5	6.5	6.9	2.8	7.7	4.1	35.0	51.4	17.4	13.8
設立年数	5年～10年未満	47	9	12	4	3	1	10	1	20	23	6	2
		100.0	19.1	25.5	8.5	6.4	2.1	21.3	2.1	42.6	48.9	12.8	4.3
	10年～30年未満	181	24	16	9	12	6	16	11	63	101	28	22
		100.0	13.3	8.8	5.0	6.6	3.3	8.8	6.1	34.8	55.8	15.5	12.2
	30年～50年未満	163	20	11	9	9	5	9	4	57	78	32	33
		100.0	12.3	6.7	5.5	5.5	3.1	5.5	2.5	35.0	47.9	19.6	20.2
	50年以上	110	10	5	8	9	2	3	3	33	60	20	14
		100.0	9.1	4.5	7.3	8.2	1.8	2.7	2.7	30.0	54.5	18.2	12.7
業種	建設業	66	3	3	1	7	1	4	4	24	33	10	13
		100.0	4.5	4.5	1.5	10.6	1.5	6.1	6.1	36.4	50.0	15.2	19.7
	製造業	76	12	3	9	5	4	2	2	23	43	12	12
		100.0	15.8	3.9	11.8	6.6	5.3	2.6	2.6	30.3	56.6	15.8	15.8
	情報通信業	39	5	9	6	2	2	3	2	19	23	8	0
		100.0	12.8	23.1	15.4	5.1	5.1	7.7	5.1	48.7	59.0	20.5	0.0
	卸売業・小売業	85	11	7	7	4	0	11	7	32	43	12	14
		100.0	12.9	8.2	8.2	4.7	0.0	12.9	8.2	37.6	50.6	14.1	16.5
	不動産業・物品賃貸業	48	11	5	2	4	2	4	2	21	23	6	5
		100.0	22.9	10.4	4.2	8.3	4.2	8.3	4.2	43.8	47.9	12.5	10.4
	学術研究、専門・技術サービス業	34	2	5	3	4	2	7	1	19	18	6	1
		100.0	5.9	14.7	8.8	11.8	5.9	20.6	2.9	55.9	52.9	17.6	2.9
	その他サービス業	60	12	9	4	3	3	2	1	18	34	13	4
		100.0	20.0	15.0	6.7	5.0	5.0	3.3	1.7	30.0	56.7	21.7	6.7

【問3】今後のテレワーク意向（今後のテレワークに関する意向について教えてください。）

・今後のテレワークの意向について、**約57%がテレワークに積極的**（現在の制度を継続・拡大、新たな制度を創設するの合計）である。
・設立年数が、**５年～１０年未満**は特にテレワークに積極的である。
・**情報通信業、不動産業・物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業**は全体と比較して、「現在の制度を継続する」の割合が高く、**テレワークに積極的な傾向**が見られる

図表13：今後のテレワーク意向（単純集計）



図表14：今後のテレワーク意向（設立年数別集計）

		n	新たな制度を創設する	現在の制度を拡大する	現在の制度を継続する	現在の制度を縮小する	将来的には制度を廃止する	未定・不明	その他	無回答
全体		535	57	47	203	10	6	149	28	35
		100.0	10.7	8.8	37.9	1.9	1.1	27.9	5.2	6.5
設立年数	5年～10年未満	47	7	7	21	0	0	9	1	2
		100.0	14.9	14.9	44.7	0.0	0.0	19.1	2.1	4.3
	10年～30年未満	181	16	14	72	6	0	51	9	13
		100.0	8.8	7.7	39.8	3.3	0.0	28.2	5.0	7.2
	30年～50年未満	163	19	15	56	0	3	45	10	15
		100.0	11.7	9.2	34.4	0.0	1.8	27.6	6.1	9.2
	50年以上	110	11	4	42	4	3	36	6	4
		100.0	10.0	3.6	38.2	3.6	2.7	32.7	5.5	3.6

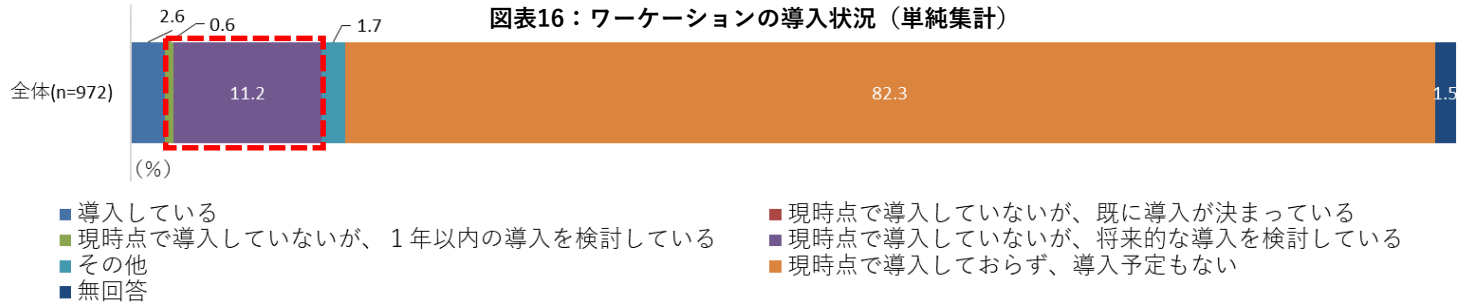
図表15：今後のテレワーク意向（業種別集計）

		n	新たな制度を創設する	現在の制度を拡大する	現在の制度を継続する	現在の制度を縮小する	将来的には制度を廃止する	未定・不明	その他	無回答
全体		535	57	47	203	10	6	149	28	35
		100.0	10.7	8.8	37.9	1.9	1.1	27.9	5.2	6.5
業種	建設業	66	6	7	21	1	0	19	5	7
		100.0	9.1	10.6	31.8	1.5	0.0	28.8	7.6	10.6
	製造業	76	6	4	22	2	1	32	7	2
		100.0	7.9	5.3	28.9	2.6	1.3	42.1	9.2	2.6
	情報通信業	39	7	3	22	0	0	6	1	0
		100.0	17.9	7.7	56.4	0.0	0.0	15.4	2.6	0.0
	卸売業・小売業	85	8	8	31	3	3	21	3	8
		100.0	9.4	9.4	36.5	3.5	3.5	24.7	3.5	9.4
	不動産業・物品賃貸業	48	8	5	23	0	0	9	1	2
		100.0	16.7	10.4	47.9	0.0	0.0	18.8	2.1	4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	34	2	4	18	1	0	8	0	1
		100.0	5.9	11.8	52.9	2.9	0.0	23.5	0.0	2.9
	その他サービス業	60	5	7	18	2	1	21	4	2
		100.0	8.3	11.7	30.0	3.3	1.7	35.0	6.7	3.3

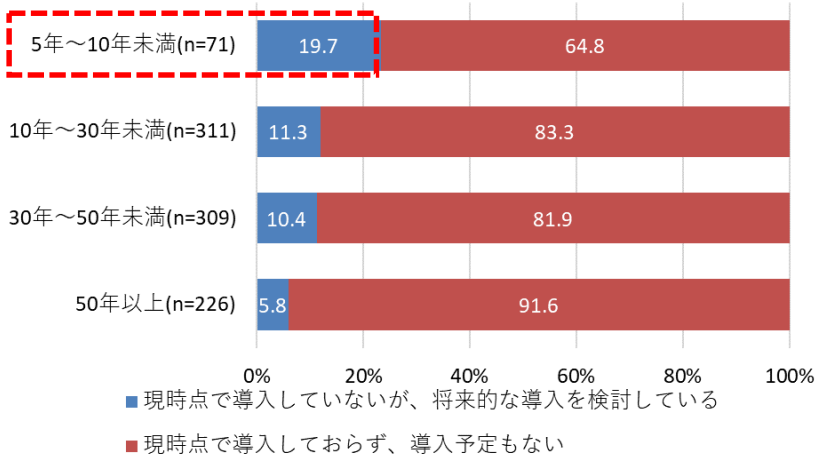
【問4】ワーケーションの導入状況（現在、ワーケーション制度を導入していますか。）

・ワーケーション制度の実施状況について、導入済みは2.6％であるが、**約12％が将来的な導入を検討**している。
・**５年～１０年未満**は全体と比較して、**「現時点で導入していないが将来的な導入を検討している」の割合が高く**、「現時点で導入しておらず、導入予定もない」の割合が低い。
・**学術研究、専門・技術サービス業**は全体と比較して、ワーケーション制度の実施に**積極的**である。

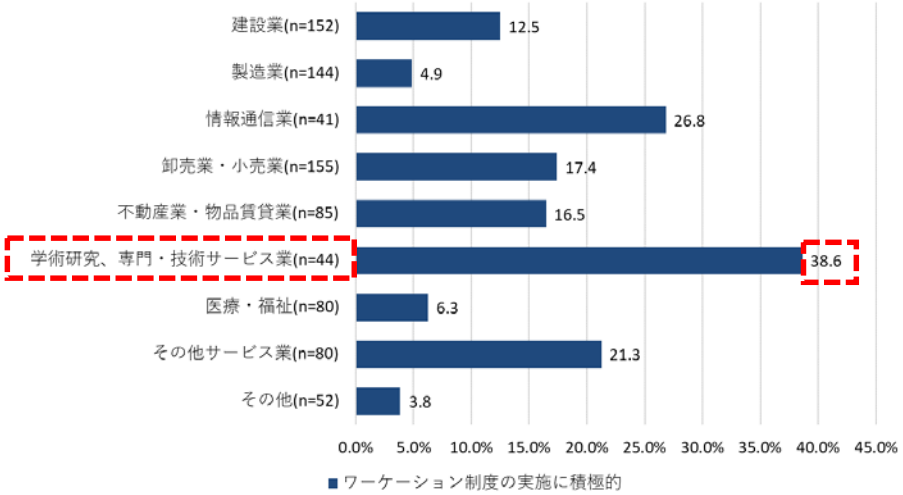
図表16：ワーケーションの導入状況（単純集計）



図表17：ワーケーションの導入状況（設立年数別集計）



図表18：ワーケーションの導入状況（業種別に「ワーケーション制度の実施に積極的（現在の制度を継続・拡大、新たな制度を創設するの合計）」を集計）



ワーカー

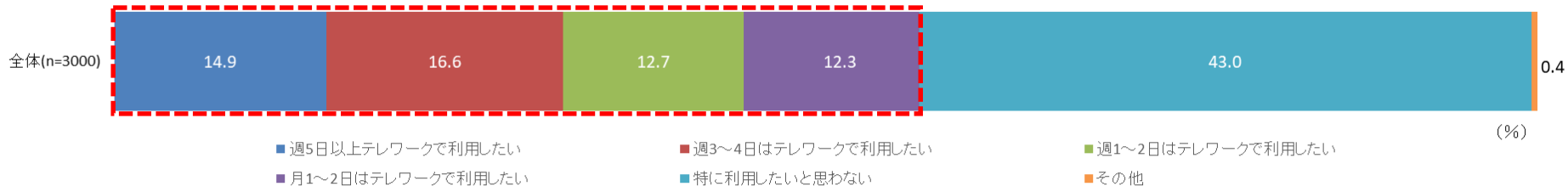
【問7-1】新たな拠点のテレワークによる利用意向

（新たな拠点について、ビジネスでの利用を想定する場合、テレワークでの利用をしてみたいですか。）

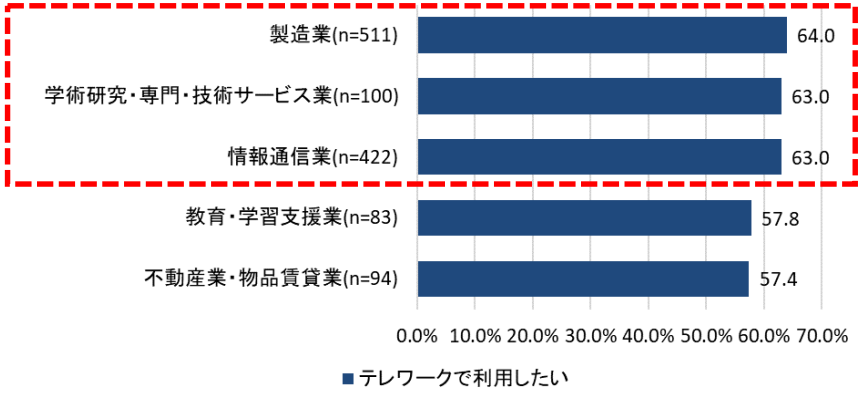
国土交通省
関東地方整備局

・「**テレワークで利用したい**」（月１～２日、週１～２日、週３～４日、週５日以上合計）割合は**約57%**であり、新たな拠点におけるテレワークでの利用に前向きであることが読み取れる。
・業種別の分析より、**製造業、学術研究・専門・技術サービス業、情報通信業**、職種別の分析から専門・技術サービス業における**専門・技術職**への**訴求力が強い**ことが読み取れる。

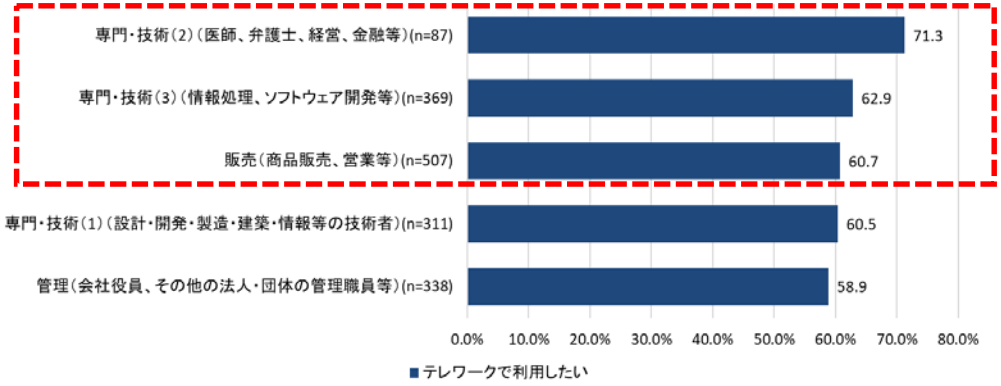
図表19：新たな拠点のテレワークによる利用意向（単純集計）



図表20：新たな拠点のテレワークによる利用意向（業種別集計、上位5つ）



図表21：新たな拠点のテレワークによる利用意向（職種別集計、上位5つ）



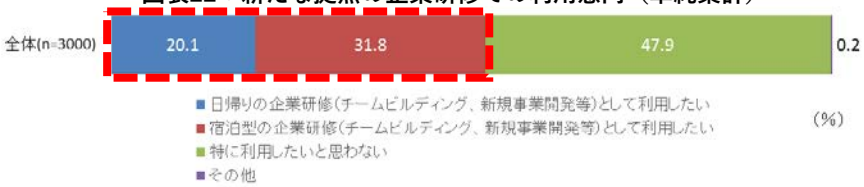
【問7-2】新たな拠点の企業研修での利用意向（新たな拠点について、企業研修としての利用をしてみたいですか。）
【問7-3】新たな拠点のワーケーションでの利用意向（新たな拠点について、ワーケーションとしての利用をしてみたいですか。）

・「**企業研修としての利用をしたい**」（日帰りの企業研修として利用したい、宿泊型の企業研修として利用したい合計）**割合は約52%**、「**ワーケーションとしての利用をしたい**」（日帰り、宿泊型合計）**割合は約55%**であり、新たな拠点における企業研修・ワーケーションとしての利用に前向きであることが読み取れる。

・世帯構成別に見ると全体と比較して、**企業研修**については**「配偶者・子どもと同居」の世帯は宿泊型**、**「親・配偶者・子供と同居」の世帯は日帰り**を選択する割合が高く、**ワーケーション**については、**「子どもと同居」の世帯は宿泊型**のワーケーション、**「親・配偶者・子供と同居」の世帯は日帰り**のワーケーションを選択する割合が高い。

＜【問7-2】新たな拠点について、企業研修としての利用をしてみたいですか。＞

図表22：新たな拠点の企業研修での利用意向（単純集計）



図表23：新たな拠点の企業研修での利用意向（世帯構成別集計）

		n	日帰りの企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）として利用したい	宿泊型の企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）として利用したい	特に利用したいと思わない	その他
全体		3000 100.0	603 20.1	954 31.8	1438 47.9	5 0.2
世帯構成	一人暮らし	681 100.0	154 22.6	170 25.0	353 51.8	4 0.6
	配偶者と同居	574 100.0	101 17.6	173 30.1	300 52.3	0 0.0
	配偶者・子どもと同居	1222 100.0	256 20.9	456 37.3	510 41.7	0 0.0
	子どもと同居	36 100.0	9 25.0	12 33.3	15 41.7	0 0.0
	親・配偶者と同居	180 100.0	26 14.4	65 36.1	89 49.4	0 0.0
	親・配偶者・子どもと同居	70 100.0	20 28.6	20 28.6	30 42.9	0 0.0
	親・子どもと同居	59 100.0	11 18.6	11 18.6	37 62.7	0 0.0
	その他	178 100.0	26 14.6	47 26.4	104 58.4	1 0.6

＜【問7-3】新たな拠点について、ワーケーションとしての利用をしてみたいですか。＞

図表24：新たな拠点のワーケーションでの利用意向（単純集計）

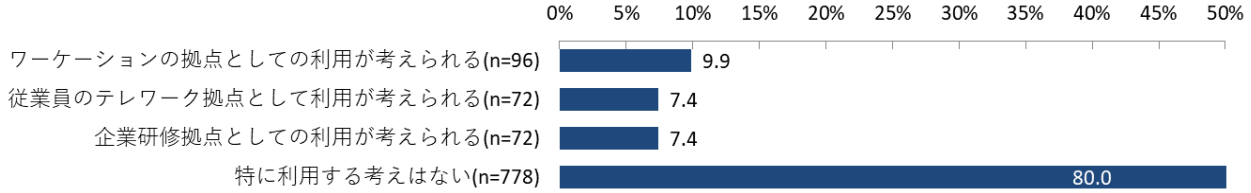
図表25：新たな拠点のワーケーションでの利用意向（世帯構成別集計）

		n	日帰りのワーケーションで利用したい※	宿泊型のワーケーションで利用したい※	特に利用したいと思わない	その他
全体		3000 100.0	485 16.2	1151 38.4	1362 45.4	2 0.1
世帯構成	一人暮らし	681 100.0	120 17.6	233 34.2	327 48.0	1 0.1
	配偶者と同居	574 100.0	83 14.5	221 38.5	270 47.0	0 0.0
	配偶者・子どもと同居	1222 100.0	191 15.6	519 42.5	511 41.8	1 0.1
	子どもと同居	36 100.0	6 16.7	17 47.2	13 36.1	0 0.0
	親・配偶者と同居	180 100.0	29 16.1	69 38.3	82 45.6	0 0.0
	親・配偶者・子どもと同居	70 100.0	15 21.4	25 35.7	30 42.9	0 0.0
	親・子どもと同居	59 100.0	12 20.3	13 22.0	34 57.6	0 0.0
	その他	178 100.0	29 16.3	54 30.3	95 53.4	0 0.0

【問7】新たな拠点の利用意向（企業として、どのような利用が考えられますか。）

- 新たな拠点の想定される利用方法について、利用意向がある（「特に利用する考えはない」「その他」「無回答」以外を回答した）企業の回答を見ると、**「ワーケーションの拠点としての利用が考えられる」**が**約10%**と最も高い。
- 設立年数が**5年～10年未満**の企業では全体と比較して、**「テレワーク」「企業研修」「ワーケーション」**の割合が高い。
- 全体と比較して、**学術研究、専門・技術サービス業**は**「テレワーク」「ワーケーション」**、**不動産業・物品賃貸業**は**「ワーケーション」**の割合が高い。

図表26：新たな拠点の利用意向（単純集計）



※「ワーケーション」「テレワーク」「企業研修」のいずれか1つ以上を選択した回答者数の合計は160（全体の16.5%）である。

図表27：新たな拠点の利用意向（設立年数別集計）

		n	従業員のテレワーク拠点として利用が考えられる	企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）拠点としての利用が考えられる	ワーケーションの拠点としての利用が考えられる	その他
全体		972 100.0	72 7.4	72 7.4	96 9.9	17 1.7
設立年数	5年～10年未満	71 100.0	13 18.3	10 14.1	12 16.9	3 4.2
	10年～30年未満	311 100.0	23 7.4	19 6.1	37 11.9	5 1.6
	30年～50年未満	309 100.0	20 6.5	20 6.5	22 7.1	6 1.9
	50年以上	226 100.0	8 3.5	13 5.8	10 4.4	2 0.9

※図表27及び図表28は、新たな拠点の利用意向における選択肢のうち、「特に利用する考えはない」「無回答」を省略している。

図表28：新たな拠点の利用意向（業種別集計）

		n	従業員のテレワーク拠点として利用が考えられる	企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）拠点としての利用が考えられる	ワーケーションの拠点としての利用が考えられる	その他
全体		972 100.0	72 7.4	72 7.4	96 9.9	17 1.7
業種	建設業	152 100.0	11 7.2	10 6.6	9 5.9	3 2.0
	製造業	144 100.0	7 4.9	14 9.7	8 5.6	1 0.7
	情報通信業	41 100.0	4 9.8	4 9.8	5 12.2	0 0.0
	卸売業・小売業	155 100.0	10 6.5	5 3.2	16 10.3	1 0.6
	不動産業・物品賃貸業	85 100.0	9 10.6	6 7.1	14 16.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	6 13.6	4 9.1	8 18.2	1 2.3
	医療・福祉	80 100.0	3 3.8	4 5.0	6 7.5	8 10.0
	その他サービス業	80 100.0	9 11.3	7 8.8	8 10.0	1 1.3
	その他	52 100.0	1 1.9	5 9.6	2 3.8	0 0.0

ワーカー

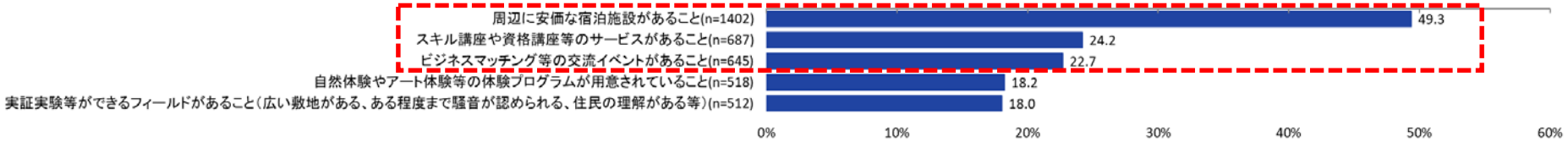
【問7-5】利用にあたり重視する条件（付帯機能）

（当該エリアでテレワーク利用（ワーケーションを含む）をするにあたって、重視する条件を教えてください（付帯機能）。）

国土交通省
関東地方整備局

- 付帯機能として重視する条件は**「周辺に安価な宿泊施設があること」「スキル講座や資格講座等のサービスがあること」「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」**が上位３つに挙げられる。
- **週１～４日テレワークで利用したいと希望する場合**は全体と比較して**「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」「地域住民等と交流できるイベントがあること」**が高い。
- 日帰りの企業研修・ワーケーションで利用したいと希望する場合は**「スキル講座や資格講座等のサービスがあること」、「キャリアカウンセリングやジョブサーチのサービスがあること」、「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」**が全体と比較して高い。また、宿泊型の企業研修で利用したいと希望する場合は**「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」、「地域住民と交流できるイベントがあること」、「実証実験等ができるフィールドがあること」**が、宿泊型のワーケーションで利用したいと希望する場合は**「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」、「地域住民と交流できるイベントがあること」、「自然体験やアート体験等の体験プログラムが用意されていること」**が全体と比較して高い。

図表29：利用にあたり重視する条件（付帯機能）（単純集計、上位５つ）



図表30：利用にあたり重視する条件（付帯機能）（新たな拠点のテレワーク利用意向、新たな拠点での利用意向、新たな拠点のワーケーションでの利用意向別集計）

		n	スキル講座や資格講座等のサービスがあること	キャリアカウンセリングやジョブサーチのサービスがあること	ビジネスマッチング等の交流イベントがあること	地域住民等と交流できるイベントがあること	実証実験等ができるフィールドがあること（広い敷地がある、ある程度まで騒音が認められる、住民の理解がある等）	保育・託児サービスがあること	自然体験やアート体験等の体験プログラムが用意されていること	周辺に安価な宿泊施設があること
全体		2841	687	480	645	428	512	451	518	1402
		100.0	24.2	16.9	22.7	15.1	18.0	15.9	18.2	49.3
新たな拠点のテレワークによる利用意向	週5日以上テレワークで利用したい	436	125	88	112	80	92	74	77	181
		100.0	28.7	20.2	25.7	18.3	21.1	17.0	17.7	41.5
	週3～4日はテレワークで利用したい	482	148	128	153	111	87	84	99	171
		100.0	30.7	26.6	31.7	23.0	18.0	17.4	20.5	35.5
	週1～2日はテレワークで利用したい	374	107	79	126	82	85	65	79	136
		100.0	28.6	21.1	33.7	21.9	22.7	17.4	21.1	36.4
	月1～2日はテレワークで利用したい	359	80	54	92	53	82	58	90	185
		100.0	22.3	15.0	25.6	14.8	22.8	16.2	25.1	51.5
	特に利用したいと思わない	1179	225	131	161	102	159	170	169	721
		100.0	19.1	11.1	13.7	8.7	13.5	14.4	14.3	61.2
新たな拠点の企業研修での利用意向	日帰りの企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）として利用したい	587	203	145	178	115	111	89	122	203
		100.0	34.6	24.7	30.3	19.6	18.9	15.2	20.8	34.6
	宿泊型の企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）として利用したい	927	239	198	294	200	229	183	208	395
		100.0	25.8	21.4	31.7	21.6	24.7	19.7	22.4	42.6
	特に利用したいと思わない	1323	244	136	173	113	171	179	186	800
		100.0	18.4	10.3	13.1	8.5	12.9	13.5	14.1	60.5
新たな拠点のワーケーションでの利用意向	日帰りのワーケーション※で利用したい	478	186	114	143	93	104	66	96	143
		100.0	38.9	23.8	29.9	19.5	21.8	13.8	20.1	29.9
	宿泊型のワーケーション※で利用したい	1119	287	235	342	234	246	205	263	510
		100.0	25.6	21.0	30.6	20.9	22.0	18.3	23.5	45.6
	特に利用したいと思わない	1242	214	131	160	101	162	180	158	747
		100.0	17.2	10.5	12.9	8.1	13.0	14.5	12.7	60.1

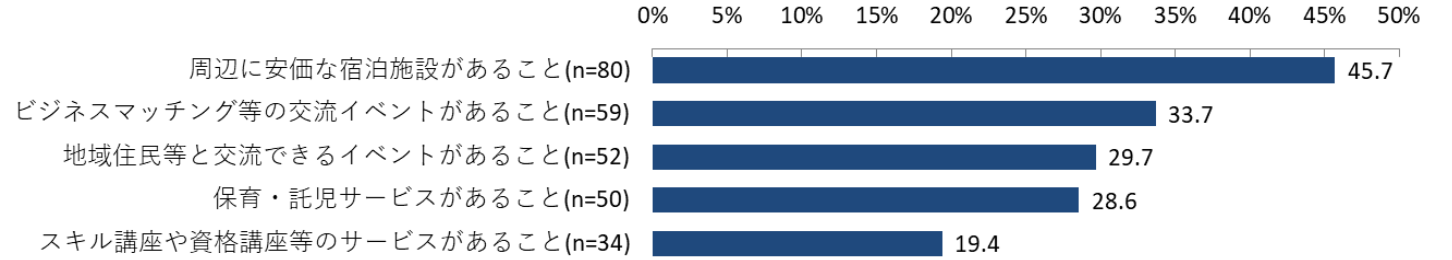
【問9】利用にあたり重視する条件（付帯機能）

（当該エリアでテレワークやワーケーション利用をするにあたって、重視する条件を教えてください（オフィスに付帯する機能）。）

・**「周辺に安価な宿泊施設があること」**が約46％と最も高く、次いで**「ビジネスマッチング等の交流イベントがあること」**が約34％、**「地域住民等と交流できるイベントがあること」**が約30％である。同じ質問を行ったワーカー向けニーズ調査（問７-５）と比べると、ワーカー（６番目に重視）よりも**企業（３番目に重視）**が**「地域住民等と交流できるイベントがあること」**を重視していることが読み取れる。

・全体と比較して、**テレワーク**は**「交流イベント（ビジネスマッチング等、地域住民等）」**、**「体験プログラム」**が、**企業研修**は**「安価な宿泊施設」**が、**ワーケーション**は**「交流イベント」**、**「保育・託児サービス」**の割合が高い。

図表31：利用にあたり重視する条件（付帯機能）（単純集計、上位５つ）



図表32：利用にあたり重視する条件（付帯機能）（利用意向別集計）

		n	スキル講座や資格講座等のサービスがあること	キャリアカウンセリングやジョブサーチのサービスがあること	ビジネスマッチング等の交流イベントがあること	地域住民等と交流できるイベントがあること	実証実験等ができる（広い敷地があるフィールドがあること）、騒音が、住民の理解があると認められる程度までの理解がある等）	保育・託児サービスがあること	自然体験やアート体験プログラム等の体験プログラムが用意されていること	周辺に安価な宿泊施設があること
全 体		175 100.0	34 19.4	20 11.4	59 33.7	52 29.7	30 17.1	50 28.6	33 18.9	80 45.7
利用意向	従業員のテレワーク拠点として利用が考えられる	72 100.0	17 23.6	9 12.5	28 38.9	25 34.7	14 19.4	21 29.2	19 26.4	32 44.4
	企業研修（チームビルディング、新規事業開発等）拠点としての利用が考えられる	72 100.0	16 22.2	10 13.9	24 33.3	23 31.9	13 18.1	19 26.4	17 23.6	38 52.8
	ワーケーションの拠点としての利用が考えられる	96 100.0	18 18.8	10 10.4	38 39.6	30 31.3	20 20.8	33 34.4	20 20.8	44 45.8

※図表32は、利用意向にあたり重視する条件（付帯機能）のうち、「無回答」を省略している。